

「令和8年度外国人材受入企業へのコンサルティング業務」に関する質問に対する回答

令和8年4月20日

No.	募集要領・仕様書 該当箇所	質問	回答
1	仕様書 2 委託業務の目的	県として、コンサルティング対象企業に共通の目標（KPI 指標等）は設定しているか。	設定していない。
2	仕様書 2 委託業務の目的	具体的な定量目標及び定性目標は。	設定していない。
3	仕様書 2 委託業務の目的	令和7年度の本業務における定量目標の総数は。	設定していない。
4	企画提案募集要領 第7 委託上限額	海外視察（大学等）の企画・提案がコンサルティング対象企業に受け入れられた場合、これにかかる交通費等の費用は、参加企業負担か。	お見込みのとおり。
5	企画提案募集要領 第7 委託上限額	コンサルティング支援において、採用活動、定着施策、育成施策、在留資格の切替・申請等で実費費用が発生する場合、委託費用に含まれるのか。	採用活動等に係る実費については、支援対象企業が負担するものと考えている。
6	企画提案募集要領 第2 応募資格等 1	県内に自社拠点がないため、サテライトオフィスを設置する対応でもよいか。	かまわない。
7	仕様書 4 業務内容 (2)イ、ロ	対象企業の募集にあたり、県ホームページ等での募集は可能か。また、募集方法に特段の定めはあるか。	県ホームページへの掲載は可能。募集方法に特段の定めはないが、事前に県と協議すること。
8	企画提案募集要領 第7 委託上限額	委託金の請求方法は、月次、四半期、半期、または契約満了後の一括請求のいずれか。	支払いは受注者が委託業務を完了後、業務完了報告書を県に提出し、県が検査を行った結果、受注者が合格したとき、受注者は県に対して委託金の支払いを請求することができる。 ただし、受注者は受託業務の遂行に当たって必要があるときは、受託金額の10分の7を超えない額の前金払の支払いを県に請求することができる。
9	企画提案募集要領 第3 業務内容	仕様書に記載の業務内容を前提としつつ、対象企業の状況や課題に応じて、支援内容や進め方を柔軟に設計・実施してよいか。	お見込みのとおり。
10	企画提案募集要領 第2 委託業務の目的	本業務において想定される外国人材の在留資格の範囲はあるか。	技能実習、特定技能及び技術・人文知識・国際業務とする。
11	仕様書	対象企業に、分野や業種の指定、規模	分野や業種の指定はしない。規模等につ

	4 業務内容 (1)ハ	(売上・人員)等の制限はあるか。	いても制限はしない。
12	仕様書 4 業務内容 (5)	「本業務の取組や成果を県内企業に横展開を図るための資料を作成」とは、コンサル先の導入事例、成功事例等の情報共有を指すのか。 「本業務の取組や成果を周知するための報告会を開催するときは、当該報告会に出席し、口の資料により説明を実施」とは、県が主催の県内企業向けの報告会ということか。	いずれもお見込みのとおり。
13	仕様書 4 業務内容 (6)	令和7年度に支援した企業の報告書やデータは共有されるのか。	共有する。
14	仕様書 4 業務内容 (5)、(6)	次年度以降の施策や類似事業において活用されることを想定した、整理・とりまとめ(成果の蓄積や横断的な活用)までが期待されているか。	次年度以降の施策等に活用できるようとりまとめされることが望ましい。
15	仕様書 8 成果品	支援企業数等の定量的な指標に加え、受入体制の整備状況や定着プロセス等の定性的な観点も含めて評価されるのか。	支援企業数は5社を想定している。これを基本として、受入体制の整備状況等の定性的な観点も含めて評価する。
16	—	県が実施予定の外国人材のマッチング等に関する他事業において、支援対象の企業が本業務の対象と重複した場合、事業間の関連性や受託事業者間での連携・情報共有等について想定はあるか。	事業間での連携や情報共有等は想定していない。ただし、支援対象企業が希望した場合はこの限りではない。
17	企画提案募集要領 第2 委託業務の目的	本業務において想定される外国人材は、新卒・既卒のいずれか。	新卒・既卒は問わない。
18	仕様書 4 業務内容 (1)	対象企業として多くの応募が想定される業界はあるか。	想定はしていない。
19	仕様書 4 業務内容 (1)	令和7年度はどのような業界・企業から応募があったか。	介護、水産加工業、製造業、技術サービス業から応募があった。
20	仕様書 4 業務内容 (2)	令和7年度に支援対象企業の募集期間を延長していたのは、応募数が定数を下回る等、周知における課題があったという認識か。	お見込みのとおり。
21	仕様書	審査会は県庁等にて対面で実施する	県庁にて実施する。オンライン参加も可

	4 業務内容 (1)ハ	予定か。	とするが、対面が望ましい。
22	仕様書 4 業務内容 (1)	令和7年度の企業からの応募数は。	4社
23	仕様書 4 業務内容 (4)	<p>本事業の対象は、次のいずれをも含むか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、外国人材を採用する場合の「採用ミスマッチ」を防ぐ取組 ・ 現在在籍している外国人材が、「定着」するための取組 	お見込みのとおり。